



目次

- 1. 密約問題 1
- 2. 米・核態勢見直し 1
- 3. START後継条約交渉 2
- 4. 北朝鮮問題 2
- 5. イラン 2
- 6. 拡散協力 3
 - (1) 北朝鮮、シリア、イラン 3
 - (2) イラク、カーンネットワーク 3

1. 密約問題

『密約』問題に関する有識者委員会は、3月9日、報告書を提出した¹。報告書では、核兵器搭載艦船の寄港・通過を事前協議の対象外とすることについて、「暗黙の合意」による「広義の密約」があったと結論付けた。このほかに、「朝鮮半島有事と事前協議」、「沖縄返還と有事の核の再持ち込み」、また「沖縄返還と原状回復補償費の肩代わり」の問題が検証された。

岡田外務大臣は同日の記者会見で、非核三原則を見直す考えはないことを明らかにした。他方で、核持ち込みに関する米国との事前協議があった場合、常に持ち込みを拒否するという政府見解を見直す方向で検討を始めたとも伝えられている²

¹ 「いわゆる『密約』問題に関する有識者委員会報告書」2010年3月9日 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/mitsuyaku/pdfs/hokoku_yushiki.pdf>2010年3月11日アクセス。また外務省のホームページ (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/mitsuyaku/kekka.html>) には、「密約」問題に関する関連の外交文書などもあわせて掲載されている。

² 『読売新聞』2010年3月10日。

2. 米・核態勢見直し

策定・公表が遅れている米国の核態勢見直し (NPR) の未解決の問題について、ゲーツ国防長官がオバマ大統領に選択肢を提示する予定であるとされている。米政府高官によれば、NPRには、核兵器数千発を恒久的に削減する方針を打ち出すこと³、核兵器の役割を低減することが盛り込まれる。ただ、先行不使用は宣言せず、また国防総省などは、核攻撃の抑止は米国の核兵器の「主要な目的」 (primary purpose) であるというように、より曖昧な表現を維持するよう求めているという⁴。

オバマ大統領は、核不拡散条約 (NPT) 40周年に際しての声明で、米国の新しい「NPRが時代遅れとなった冷戦思考を乗り越え、国家安全保障戦略における核兵器の数と役割を縮小させる」⁵という方針を改めて確認した。

こうした中で、オバマ政権は、2011会計年度の国防予算案に、戦略爆撃機に搭載される核兵器搭載型の空中発射巡航ミサイル (ALCM) の後継となる「LRSO」 (Long Range Stand-Off Vehicle) の新規開発費用8億ドルを計

³ Elaine Grossman, “Obama Team Might Speed Up Disassembly of Older Nuclear Warheads,” Global Security Newswire, March 1, 2010 <http://gsn.nti.org/gsn/nw_20100301_9520.php>, accessed on March 2, 2010.

⁴ 米国は、予備の核弾頭4500発あまりを2022年までに廃棄する新しいイニシアティブを打ち出す可能性があるとも見られている。David E. Sanger and Thom Shanker, “White House Is Rethinking Nuclear Policy,” *The New York Times*, February 28, 2010 <<http://www.nytimes.com/2010/03/01/us/politics/01nuke.html>>, accessed on March 2, 2010.

⁵ “Statement by President Obama on the 40th Anniversary of the Nuclear Nonproliferation Treaty,” March 5, 2010 <<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/statement-president-obama-40th-anniversary-nuclear-nonproliferation-treaty>>, accessed on March 10, 2010.

上している。FASのクリステンセンは、この新型巡航ミサイルが既存のW80-1核弾頭の改良バージョンを用いるのか、新たな弾頭の開発が必要となるのかという点にも注目している⁶。

3. START後継条約交渉

ロシアのSergei Lavrov外相は、START後継条約において、攻撃・防衛兵器のリンクが反映され、そのリンクは「法的拘束力のあるもの」になるだろうと述べた⁷。

4. 北朝鮮問題

3月2日、ジュネーブ軍縮会議において、北朝鮮のJon Yong Ryong一等書記官は、北朝鮮の核問題は米朝間で解決されるべきであること、まずは米国が敵視政策を止めるべきであること、敵視政策を撤回することなく北朝鮮が核計画を放棄するのを期待すべきではないことなどを述べた⁸。

北朝鮮は、制裁解除、ならびに平和協定を巡る協議を優先すべきだとの主張を変えていない。他方で、関係諸国からは、6者会谈再開の見通しが立ちつつあるとも伝えられている。議長国の中国も、協議の再開に向けた「予備会合」の開催を関係国に提案している。

他方、北朝鮮は、米韓が3月8日から実施する合同軍事演習「キー・リゾルブ」や「フォール・イーグル」に反発し、北朝鮮の朝鮮人民軍板門店代表部の声明（3月7日）では、「朝鮮半島非核化のプロセスはやむをえず中断され、北朝鮮は自衛のために核抑止力を強化する」とした。この声明では、朝鮮戦争の休戦協定の拘束を受けないこ

⁶ Hans M. Kristensen, “Testing the No-New-Nuclear-Weapons Pledge,” *FAS Strategic Security Blog*, March 9, 2010 <<http://www.fas.org/blog/ssp/2010/03/newnukes.php>>, accessed on March 13, 2010.

⁷ “Russia-U.S. arms cuts deal to include missile defense link—Lavrov,” *RIA Novosti*, March 9, 2010 <<http://en.rian.ru/world/20100309/158138780.html>>, accessed on March 10, 2010.

⁸ Stephanie Nebehay, “North Korea Presses Direct Nuclear Talks with U.S.,” *Reuters*, March 2, 2010 <<http://af.reuters.com/article/worldNews/idAFTRE6211CZ20100302>>, accessed on March 4, 2010.

と、米朝や南北間の軍事対話も断絶することなども表明した⁹。

5. イラン

米国は、新しい対イラン制裁についての安保理決議案を関係各国に配布した。制裁は、銀行、輸送および保険セクターに焦点を当てたもので、主要なターゲットはイランの革命防衛隊の関連企業であるとされている（石油産業は含まれていない）¹⁰。

対イラン制裁に関しては、安保理非常任理事国であるブラジル（イランとの経済的・政治的関係の構築を試みている）、トルコ（イランの隣国で、年間100億ドルの貿易）、レバノン（制裁の可能性は脆弱な政権を難しい立場に置くことになり得る）が、安保理決議の採択を支持せず、棄権にまわるのではないかとみられている¹¹。

このうち、ブラジルのルラ大統領は、イランを追い詰めるべきではないと述べ、クリントン国務長官との3月3日の会談でも制裁に賛同しなかった。ブラジルが慎重な背景には、自国も原子力平和利用を推進していること、イランへの主要な食糧輸出国でもあることなどがあると考えられている¹²。

イランも、新たな制裁を回避するための外交努力を重ねているとされ、中国に対しても安保理での制裁決議採

⁹ “KPA Panmunjom Mission Vows to Buildup Nuclear Deterrent,” *Korean Central News Agency*, March 7, 2010 <<http://www.kcna.co.jp/item/2010/201003/news07/20100307-04ee.html>>, accessed on March 13, 2010.

¹⁰ Neil MacFarquhar, “U.S. Circulates New Draft Proposal for Iran Sanctions,” *The New York Times*, March 3, 2010 <<http://www.nytimes.com/2010/03/04/world/04sanctions.html>>, accessed on March 4, 2010.

¹¹ Paul Richter, “Unity Lacking for U.N. Sanctions against Iran,” *The Los Angeles Times*, February 25, 2010 <<http://www.latimes.com/news/nation-and-world/la-fg-iran-sanctions26-2010feb26,0,2729649.sto>>, accessed on March 1, 2010.

¹² Jay Solomon and John Lyons, “Iran Sanctions Face New Hurdle,” *The Wall Street Journal*, March 4, 2010 <<http://online.wsj.com/article/SB10001424052748704541304575099972132770104.html>>, accessed on March 5, 2010.

択に関して米国の圧力に屈しないよう求めた¹³。

またイランは、たとえば革命防衛隊のホセイン・サラミ副司令官がホルムズ海峡を封鎖する能力があると述べると述べた¹⁴、米欧に対する牽制も試みている。3月7日には、イランが新型短距離巡航ミサイル「ナスル1」の生産を開始したと報じられた。「ナスル1」は、艦船や地上から発射でき、3000トン級の船舶を破壊する能力があるとされる¹⁵。

6. 拡散協力

(1) 北朝鮮、シリア、イラン

核開発に関する拡散懸念国間の協力として、2007年9月、イスラエルがシリアの施設を爆撃する直前に、北朝鮮がシリアに45トンのウラン（イエローケーキ）を提供し、そのイエローケーキは爆撃後、トルコ経由でイランに輸送された可能性が高いと報じられた¹⁶。

(2) イラク、カーンネットワーク

米シンクタンクISISのD・オルブライトの新著で、イラクが湾岸戦争開戦前、パキスタンのA・Q・カーンより、1億5000万ドルで「核のパッケージ」の購入を検討していたことが明らかにされた。このパッケージには、核兵器の設計図だけでなく、生産プラント、ならびに核兵器製造を監督する外国の専門家も含まれていた。1990年に

¹³ “Tehran Lobbies China against New Iran Sanctions,” *The Christian Science Monitor*, March 9, 2010 <<http://www.csmonitor.com/World/Middle-East/2010/0309/Tehran-lobbies-China-against-new-Iran-sanctions>>, accessed on March 12, 2010.

¹⁴ Ali Albar Dareini, “Iran: U.S. behind IAEA Bomb-Making Claim,” *The Washington Times*, February 28, 2010 <<http://www.washingtontimes.com/news/2010/feb/28/iran-us-behind-uns-bomb-making-charge/print/>>, accessed on March 1, 2010.

¹⁵ Nasser Karimi, “Iran Begins Cruise-Missile Production,” *The Washington Times*, March 7, 2010 <<http://www.washingtontimes.com/news/2010/mar/07/iran-begins-cruise-missile-production/>>, accessed on March 9, 2010.

¹⁶ “N. Korea Provided Raw Uranium to Syria in 2007: Sources,” *The Mainichi Daily News*, February 28, 2010 <<http://mdn.mainichi.jp/mdnnews/international/news/20100228p2g00m0in001000c.html>>, accessed on March 2, 2010.

なされたオファーは、核弾頭を製造する兵器組み立てラインの3年以内の確立をイラクに保証するものであったとされる¹⁷。

(財)日本国際問題研究所
軍縮・不拡散促進センター

〒100-6011

東京都千代田区霞が関3丁目2番5号 霞が関ビル11階

TEL : 03-3503-7558 FAX : 03-3503-7559

Homepage : <http://www.cpdnp.jp/>

¹⁷ Joby Warrick, “Saddam Hussein Weighed Nuclear ‘Package’ Deal in 1990, Document Show,” *The Washington Post*, March 10, 2010, p.A13,

